

芦屋市の財政 大ピンチ!

どうして? わたしたちのまちが?

わたしたちのまち、芦屋市は、昭和15年の市制施行以来、幾度かの財政危機を乗り越え、着実な歩みを続けてきました。しかし、平成7年を境にして、震災と景気低迷から、市の主な収入源である税金が落ち込む一方、まちの復旧・復興のために多額の費用が必要となり、やむを得ず借金(市債の発行)で対応してきました。

いま、その借金返済(元利償還)も始まり、市の台所事情は大ピンチを迎えています。

このままでは、芦屋市は民間会社の「倒産」と同じような状況になってしまいます。

市といたしましては、行政改革を実施して、人件費など行政経費の節減を図り、より効率的な行政運営に努め、何としても倒産の状況を回避しなければならないと考えています。

市民の皆様におかれましても、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

第3次芦屋市行政改革スタート!

Q1. なぜ行政改革をするのでしょうか?

A1

「税金の落ち込み」、「震災復興経費」、「借金の返済」などにより、市の台所事情がいよいよ苦しくなっており、歳入(収入)、歳出(支出)を全般的に見直し、健全な財政運営に努めていくことや、Q2でご説明する新しい時代にマッチした「行政システムづくり」を進めていくためです。

震災から今日まで

芦屋市は、平成7年1月17日、未曾有の直下型大地震に見舞われ、尊い市民の命を犠牲にしたにとどまらず、芦屋市の92.5%もの世帯が被災するという、他に例を見ない大きな被害を受けました。



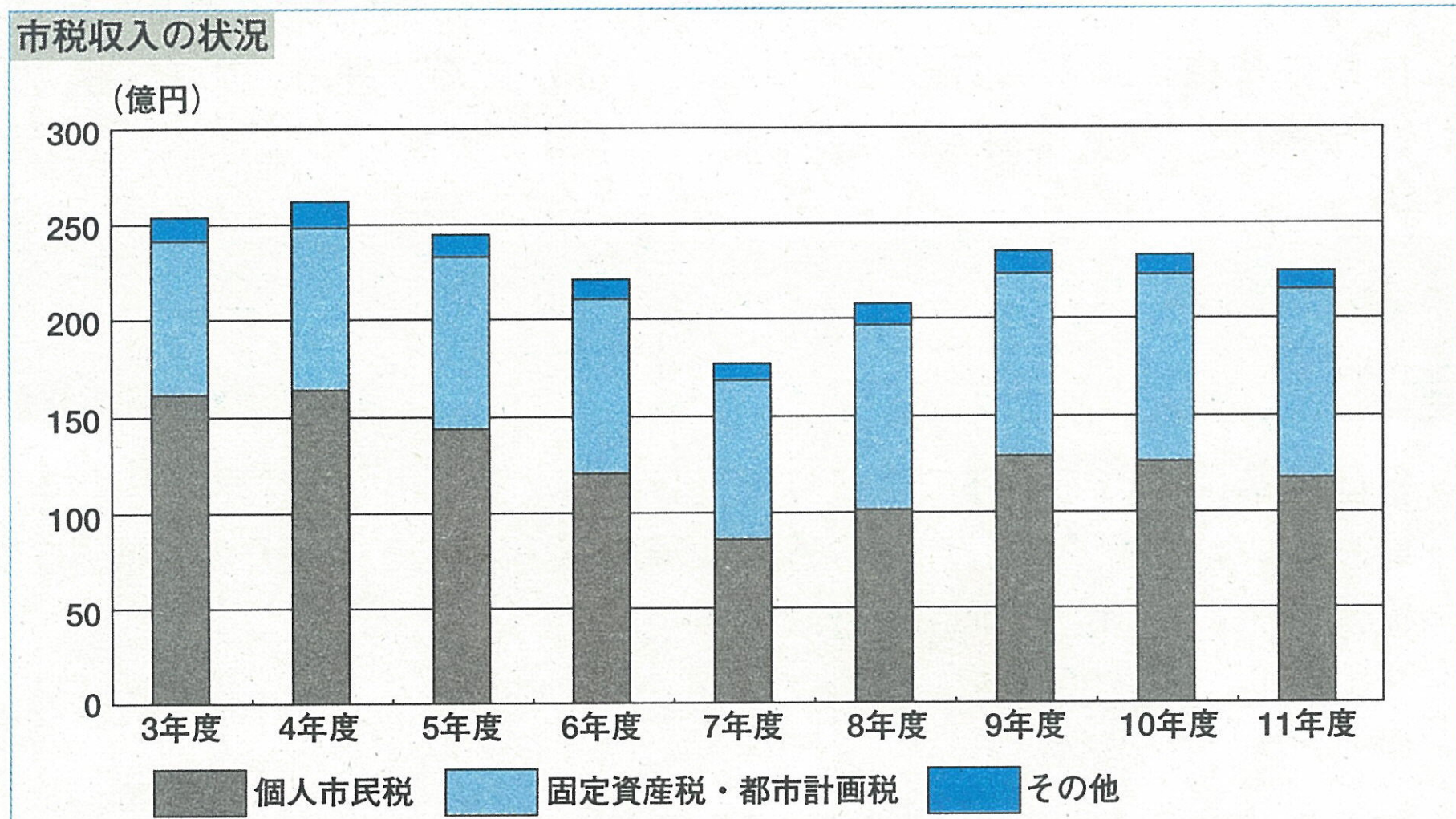
この6年間、市民や関係者のご協力を得て、崩れ果てた市街地の復旧からとりかかり、被害を受けた公共施設の復旧、南芦屋浜地区などでの復興住宅の建設、中央地区や西部(第一、第二)地区での区画整理事業、若宮地区での震災復興住環境整備事業などでの面的整備を進めると共に、災害が起きても被害が最小限に抑えられるよう、防災倉庫や貯水槽の設置、都市計画街路の整備などを進め、快適で安全なまちづくりを目指して取り組んでいます。

市税収入の落ち込み

芦屋市の一般会計の歳入は、その多くを市民の皆様にご納めいただく個人市民税と固定資産税・都市計画税に頼っています。

個人市民税は国の所得税と同じく個人の所得に対してかかる税金です。長引く経済不況や、震災による人口の減少、さらに国の減税政策などによって、市税収入はますます厳しい状況になっています。

震災前からの市税収入の推移は、下のグラフのとおりです。



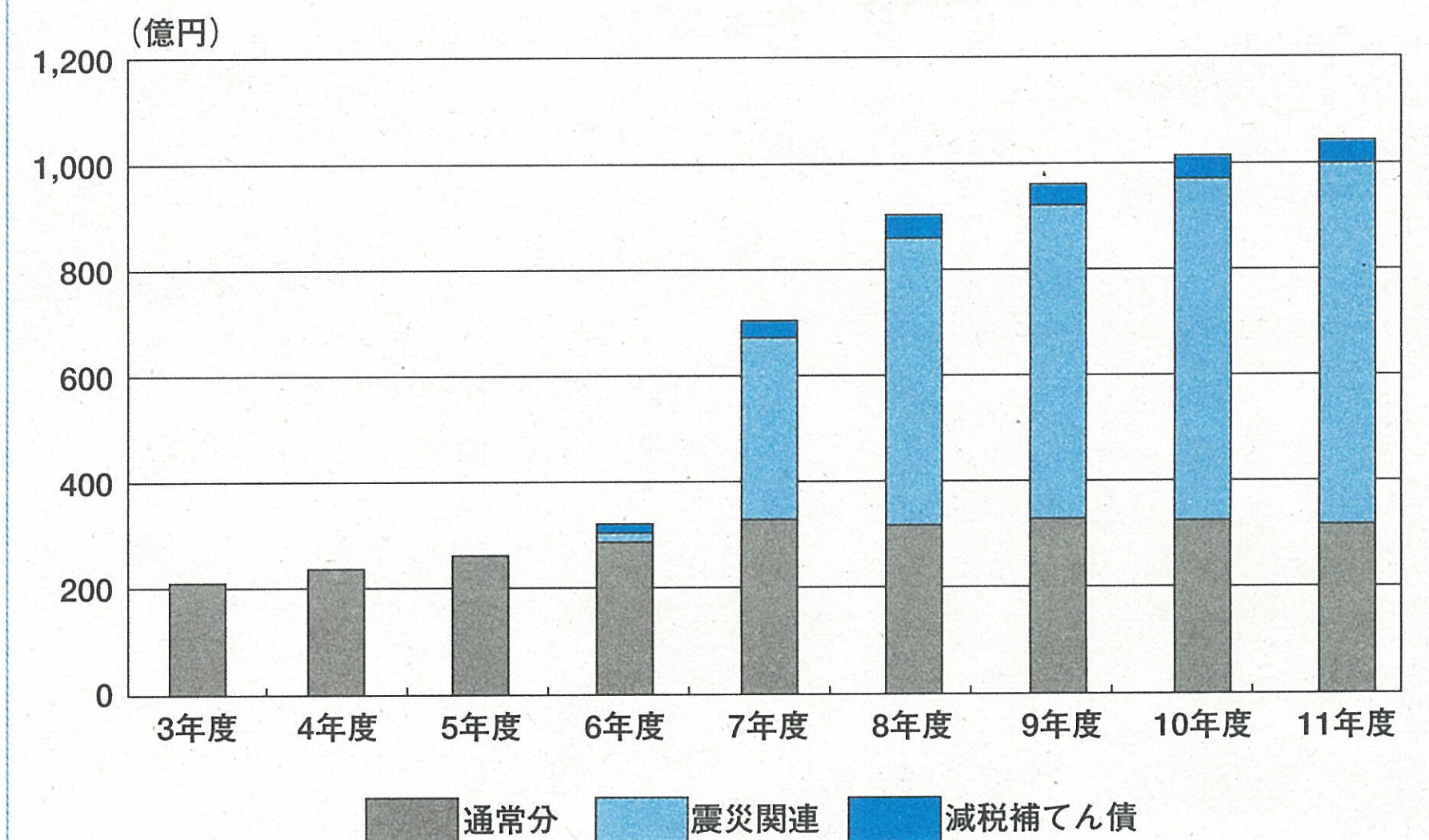
借金の残高と今後の返済

歳出の中でも市の借金については、下のグラフのように、震災によって借り入れた借金を含め残高(市債残高)が平成10年度末ですでに1,000億円を超えており、これは震災前の4倍にもなる金額です。

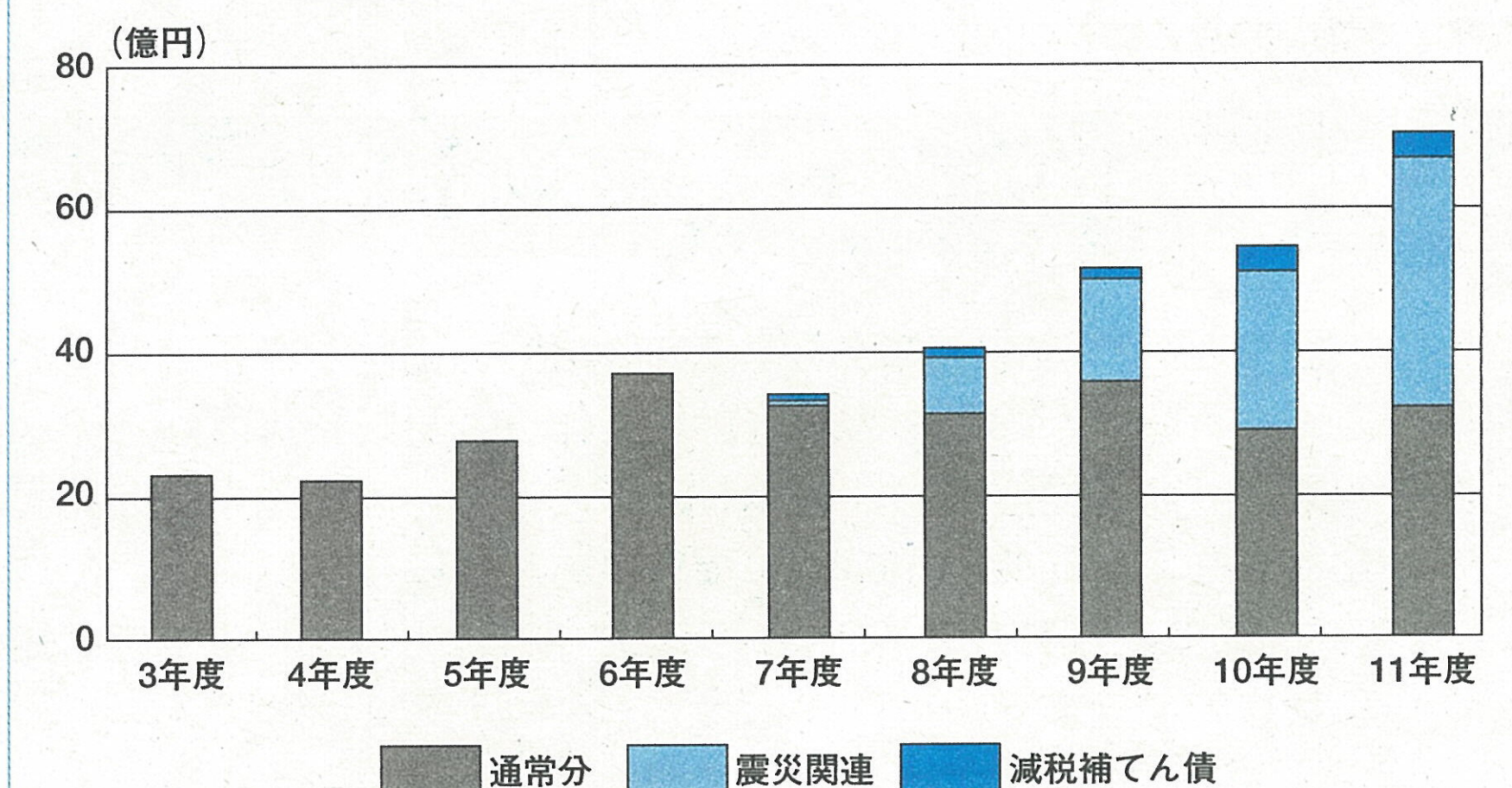
また、その返済額(公債費)が、平成8年度から増加しはじめ、今では震災前の約3倍になっており、市財政を苦しめる主要因となっています。

今後も借金の返済は増え続け、5年先のピーク時には、市税収入の約半分に相当する約100億円を返済していくことになります。

市債(借り入れ金)残高の状況



公債費(返済額)の状況



※減税補てん債とは…国の行った恒久的な減税により減った市税収入の一部を、市が借金して補てんしたものです。

Q2. 今回の行政改革の特徴はどんなことですか？

A2

まず財政再建を進めるとともに、今後地方分権が進展することに対応できる行政システムを作ることにあります。

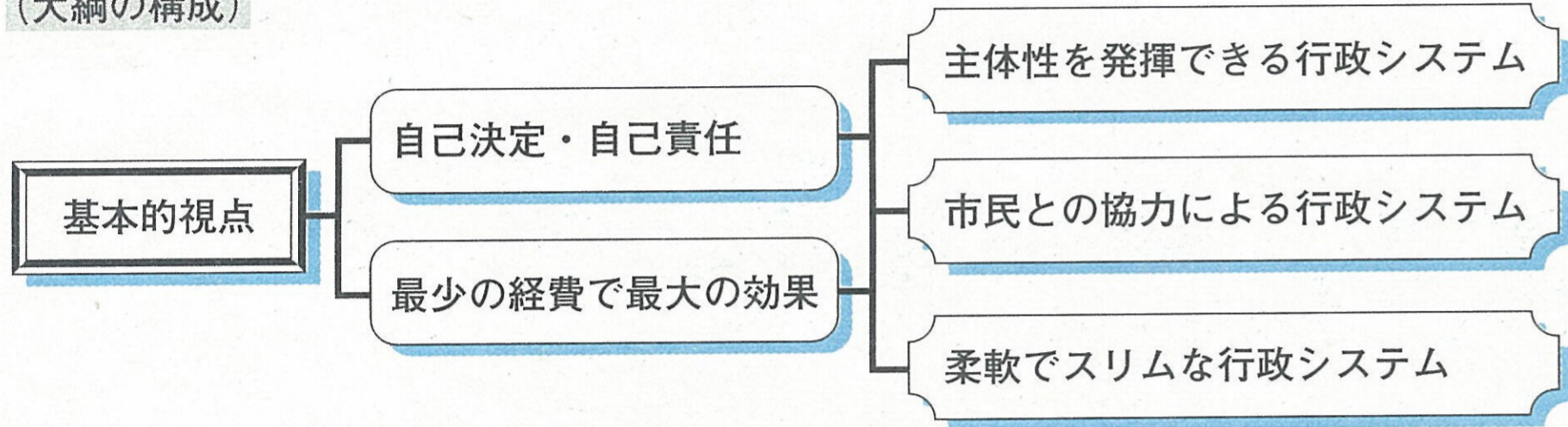
芦屋市が21世紀の新しい時代に対応するためには、次の2つの要素を基本に、特色あるまちづくりを進める必要があると考えています。

1つには「自己決定・自己責任」を果たすことであり、2つめには「最少の経費で最大の効果」を上げることです。

「地方分権」は国の権限を県や市町村に移し、地方自治体はまさに「自己決定・自己責任」を基本に行政運営することが求められています。また、市は皆さんの税金で運営されている以上、「最少の経費で最大の効果」が上がるよう努めなければなりません。

このようなことを念頭に置いて、芦屋市では、「主体性を発揮できる行政システム」「市民との協力による行政システム」「柔軟でスリムな行政システム」の3本の柱を中心に、「第3次芦屋市行政改革大綱」を作りました。

(大綱の構成)



Q3. 具体的にどんなことが書かれていますか？

A3

上で説明した3本の柱を、どのような考えのもとに具体化して、「芦屋市の仕事の進め方を変えていこう」としているのかを整理したものを以下で説明します。

主体性を発揮できる行政システム

本市の実情にマッチした行政運営を行い、さまざまな課題に対して主体的に取り組んでいく行政システムを作ります。

- 地方自治を担う人材の育成
- 総合行政・政策推進のための体制づくり

市民との協力による行政システム

まちづくりを進めるために、市民の皆さんと市が、それぞれの役割のもと、お互いに協力してさまざまな課題に対応するシステムを作ります。

- 適切な市政情報の提供と市民ニーズの市政への的確な反映
- 民間活力の導入
- NPO、ボランティア、コミュニティ活動との協働

柔軟でスリムな行政システム

時代の進展と共に、今後ますます多様化する市民ニーズに的確に対応するため、簡素で効率的な行政運営を目指し、柔軟でスリムなシステムを作ります。

- 効率的な事務事業の推進
- 組織・機構の簡素合理化
- 公社・財団の見直し
- 適正な定員管理

Q4. 財政再建を急がなければならないのでは？

A4

そのとおりです。財政再建に向けた緊急措置が必要です。そこで、行政改革のための実施計画を作り、平成13年度からの3年間を「財政再建緊急3ヵ年」として、68件の事務事業を見直すとともに、約43億円の効果額を見込んでいます。

具体的な内容については、今後の「広報あしや」紙上でお知らせしていきます。

昨年11月の財政収支見込みでは、平成15年度までの歳入・歳出の差引き不足額を43億3,700万円と予測していますので、今回の実施計画が順調に進めば、平成15年度までの赤字は解消される見込みです。

行政改革による効果額

(単位:百万円)

区分	項目数	H13	H14	H15	合計
主体性を発揮できる行政システム ○地方自治を担う人材の育成 ○総合行政・政策推進のための体制づくり	8	△10	△8	△8	△26
市民との協力による行政システム ○適切な市政情報の提供と市民ニーズの市政への的確な反映 ○民間活力の導入 ○NPO、ボランティア、コミュニティ活動との協働	13	△4	△4	△4	△12
柔軟でスリムな行政システム ○効率的な事務事業の推進 ○組織・機構の簡素合理化 ○公社・財団の見直し ○適正な定員管理	47	1,391	1,724	1,243	4,358
合計	68	1,377	1,712	1,231	4,320

※ 表中△の表示は、資金を投入して充実する項目ですので、節減効果の表示としては、マイナス表示となります。

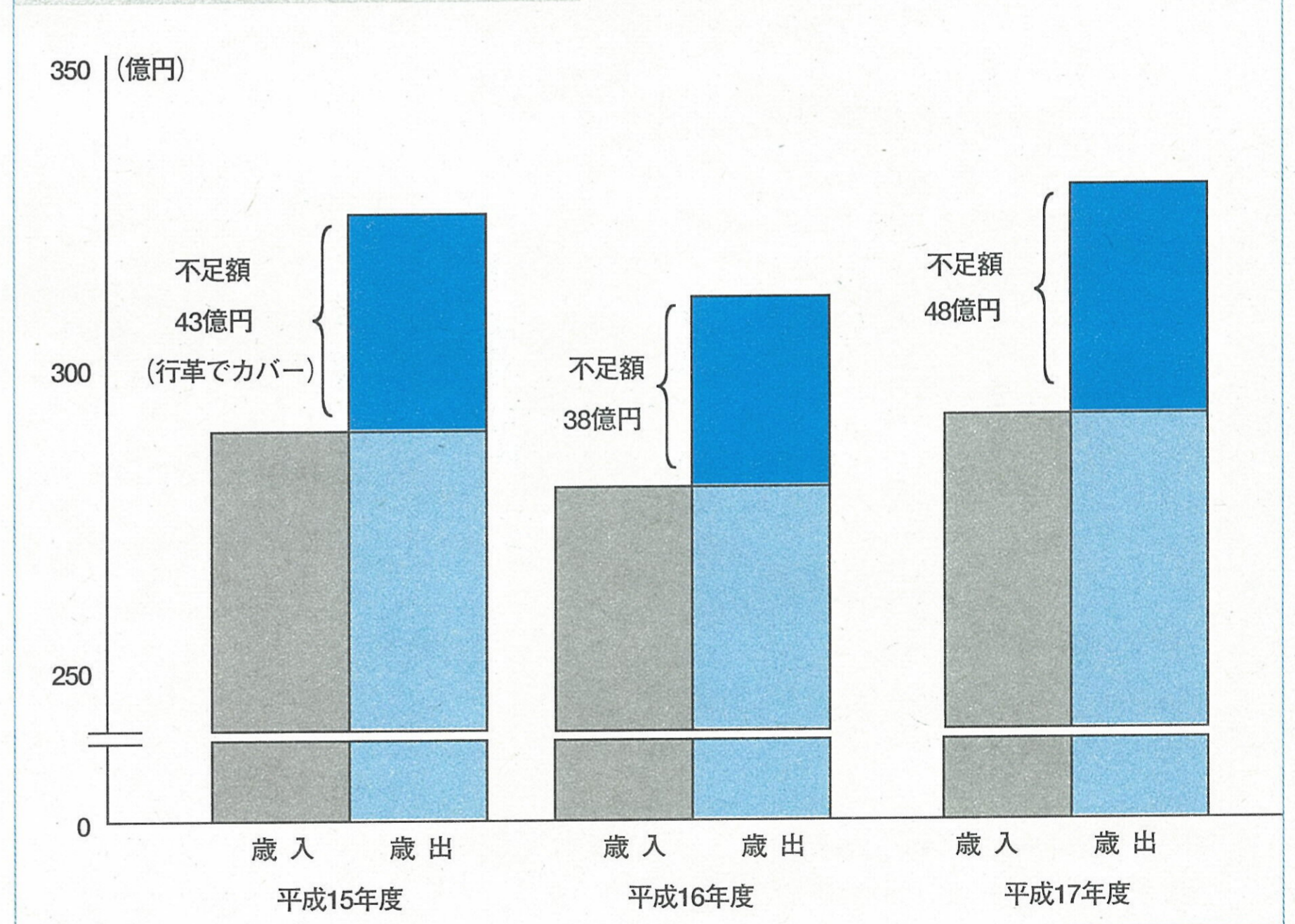
Q5. 平成15年度から先は、良くなるのでしょうか？

A5

残念ながら、現在のような経済不況が続きますと、好転できない見込みです。下のグラフのように平成16年度には38億円、平成17年度に48億円の計86億円の赤字が見込まれ、今後の行政改革などによって一層の経費削減を図らなければなりません。

このように、依然として非常に厳しい状況ではありますが、実施計画を毎年見直し、引き続き財政再建を目指し努力を続けていきます。

芦屋市の収支見込み (一般財源ベース)



良くご理解いただくために

市民の皆様には本市の行政改革についてより良くご理解いただくために、「広報あしや」に引き続き掲載していく予定です。

皆様のご意見をお待ちしています

- ・行政改革について皆様のご意見を受け付けています。いただいたご意見は、今後の行政改革の参考とさせていただきます。
- ・宛先：総務部企画課 (行政改革担当)
- ・TEL：38-2005
- ・FAX：31-4841
- ・Eメール：info@city.ashiya.hyogo.jp